

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,502	284,456
受取手形及び売掛金	895,984	797,705
有価証券	102,463	57,030
商品及び製品	122,258	133,321
仕掛品	113,362	139,958
原材料及び貯蔵品	87,472	96,913
繰延税金資産	81,988	83,306
その他	128,341	146,967
貸倒引当金	△12,079	△12,533
流動資産合計	1,722,291	1,727,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	274,932	273,883
機械及び装置（純額）	80,525	80,628
工具、器具及び備品（純額）	126,069	125,828
土地	108,947	108,629
建設仮勘定	27,987	29,612
有形固定資産合計	618,460	618,580
無形固定資産		
ソフトウェア	133,818	135,491
のれん	29,574	28,464
その他	23,931	22,897
無形固定資産合計	187,323	186,852
投資その他の資産		
投資有価証券	171,792	183,600
繰延税金資産	67,018	68,721
退職給付に係る資産	51,393	58,671
その他	104,160	111,247
貸倒引当金	△2,111	△2,016
投資その他の資産合計	392,252	420,223
固定資産合計	1,198,035	1,225,655
資産合計	2,920,326	2,952,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,757	541,753
短期借入金	269,522	229,067
1年内償還予定の社債	20,200	80,200
リース債務	14,385	13,293
未払費用	322,765	305,573
未払法人税等	23,316	18,405
製品保証引当金	26,847	20,699
工事契約等損失引当金	8,974	10,990
事業構造改善引当金	64,012	31,025
その他	251,731	232,839
流動負債合計	1,568,509	1,483,844
固定負債		
社債	210,100	150,100
長期借入金	35,145	182,500
リース債務	26,764	26,108
繰延税金負債	33,278	41,055
再評価に係る繰延税金負債	503	503
電子計算機買戻損失引当金	12,427	12,041
製品保証引当金	2,195	2,173
リサイクル費用引当金	1,870	1,861
事業構造改善引当金	13,822	14,998
退職給付に係る負債	207,125	204,456
その他	56,150	61,986
固定負債合計	599,379	697,781
負債合計	2,167,888	2,181,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,429	236,429
利益剰余金	264,849	255,224
自己株式	△340	△367
株主資本合計	825,563	815,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,070	34,685
繰延ヘッジ損益	△38	96
土地再評価差額金	2,583	2,582
為替換算調整勘定	△79,409	△59,555
退職給付に係る調整累計額	△149,724	△152,056
その他の包括利益累計額合計	△201,518	△174,248
新株予約権	80	82
少数株主持分	128,313	129,408
純資産合計	752,438	771,153
負債純資産合計	2,920,326	2,952,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,071,813	2,151,601
売上原価	1,511,645	1,581,472
売上総利益	560,168	570,129
販売費及び一般管理費	*1 555,832	*1 559,308
営業利益	4,336	10,821
営業外収益		
受取利息	930	981
受取配当金	1,480	2,106
持分法による投資利益	1,263	1,807
為替差益	—	915
投資有価証券売却益	241	1,829
雑収入	2,892	3,479
営業外収益合計	6,806	11,117
営業外費用		
支払利息	3,731	3,191
為替差損	2,008	—
固定資産廃棄損	1,013	975
雑支出	4,822	3,842
営業外費用合計	11,574	8,008
経常利益又は経常損失(△)	△432	13,930
特別利益		
負ののれん発生益	199	—
特別利益合計	199	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	*2 3,768
減損損失	—	85
特別損失合計	—	3,853
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△233	10,077
法人税、住民税及び事業税	9,301	13,208
法人税等調整額	3,268	2,304
法人税等合計	12,569	15,512
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△12,802	△5,435
少数株主利益	1,611	4,191
四半期純損失(△)	△14,413	△9,626

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△12,802	△5,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,640	9,767
繰延ヘッジ損益	△26	82
為替換算調整勘定	△9,618	18,663
退職給付に係る調整額	10,035	△2,429
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,276	1,829
その他の包括利益合計	△5,525	27,912
四半期包括利益	△18,327	22,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,891	17,543
少数株主に係る四半期包括利益	564	4,934

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,114,443	1,152,368
売上原価	804,892	841,852
売上総利益	309,551	310,516
販売費及び一般管理費	278,476	276,859
営業利益	31,075	33,657
営業外収益		
受取利息	446	490
受取配当金	261	124
持分法による投資利益	—	841
投資有価証券売却益	226	78
雑収入	1,319	1,786
営業外収益合計	2,252	3,319
営業外費用		
支払利息	1,877	1,592
持分法による投資損失	570	—
為替差損	551	5
固定資産廃棄損	615	555
雑支出	3,316	2,159
営業外費用合計	6,929	4,311
経常利益	26,398	32,665
特別損失		
事業構造改善費用	—	3,768
減損損失	—	85
特別損失合計	—	3,853
税金等調整前四半期純利益	26,398	28,812
法人税、住民税及び事業税	6,947	10,279
法人税等調整額	7,518	4,006
法人税等合計	14,465	14,285
少数株主損益調整前四半期純利益	11,933	14,527
少数株主利益	854	2,170
四半期純利益	11,079	12,357

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,933	14,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,330	3,822
繰延ヘッジ損益	3	80
為替換算調整勘定	712	8,189
退職給付に係る調整額	385	△2,880
持分法適用会社に対する持分相当額	△463	640
その他の包括利益合計	△693	9,851
四半期包括利益	11,240	24,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,482	22,298
少数株主に係る四半期包括利益	758	2,080

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△233	10,077
減価償却費	88,032	85,804
減損損失	—	85
のれん償却額	7,406	4,913
引当金の増減額(△は減少)	△15,865	△34,353
退職給付費用(支払額控除後)	52	△1,375
受取利息及び受取配当金	△2,410	△3,087
支払利息	3,731	3,191
持分法による投資損益(△は益)	△1,263	△1,807
固定資産廃棄損	1,816	1,250
売上債権の増減額(△は増加)	148,953	115,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,139	△49,896
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,155	△38,397
その他	△49,617	△63,094
小計	69,308	28,338
利息及び配当金の受取額	2,945	3,971
利息の支払額	△3,764	△3,338
法人税等の支払額	△8,271	△24,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,218	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,149	△55,802
有形固定資産の売却による収入	3,650	3,312
無形固定資産の取得による支出	△28,002	△31,023
投資有価証券の取得による支出	△2,272	△4,922
投資有価証券の売却による収入	248	10,631
事業譲渡による収入	—	※2 10,807
その他	1,745	7,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,780	△59,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,869	△4,227
長期借入れによる収入	11,500	151,477
長期借入金の返済による支出	△16,217	△46,107
社債の発行による収入	5,767	—
社債の償還による支出	△62,678	—
自己株式の売却による収入	5	—
自己株式の取得による支出	△14	△27
配当金の支払額	△11,583	△1,550
その他	△9,207	△7,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,442	91,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,928	11,103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,952	47,711
現金及び現金同等物の期首残高	266,698	284,548
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	528	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△532
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 274,178	※1 331,727

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループの海外連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴う主な変更内容は次のとおりであります。①再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異)については遅延認識が廃止され、純資産の部において税効果を調整した上で発生時にその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更しました。②従来、海外連結子会社の数理計算上の差異は、コリドー(回廊)アプローチを採用し、前連結会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を当期の損益として処理していましたが、海外連結子会社では数理計算上の差異をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更したことから、当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり定期的に当期の損益として処理する方法に変更しました。③利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ3,354百万円減少しております。その他の包括利益及び四半期包括利益はそれぞれ10,031百万円、6,677百万円増加しております。前第2四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ1,658百万円減少しております。その他の包括利益は328百万円増加し、四半期包括利益は1,330百万円減少しております。前連結会計年度末の投資その他の資産は128,728百万円減少し、固定負債は28,643百万円増加し、純資産は157,371百万円減少(うち、利益剰余金が7,006百万円減少、その他の包括利益累計額が150,365百万円減少)しております。また、前連結会計年度の期首の純資産残高は累積的影響額が反映されたことにより、109,714百万円減少(うち、その他の包括利益累計額が109,714百万円減少)しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、当社及び国内連結子会社の「前払年金費用」及び「退職給付引当金」の表示方法を変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払年金費用」及び「固定負債」の「退職給付引当金」に表示していた180,121百万円、178,482百万円は、「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」、「固定負債」の「退職給付に係る負債」、「株主資本」の「利益剰余金」、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」、「退職給付に係る調整累計額」としてそれぞれ51,393百万円、207,125百万円、△7,006百万円、△641百万円、△149,724百万円に組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、前第2四半期連結累計期間において、「引当金の増減額(△は減少)」に含めていた退職給付引当金及び「その他」に含めていた前払年金費用の増減額は、退職給付に係る負債又は資産の増減額をあわせて表示する方法に変更し、「退職給付費用(支払額控除後)」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前四半期純利益」、「引当金の増減額(△は減少)」及び「その他」に表示していたそれぞれ3,121百万円、△18,934百万円、△49,850百万円は、「税金等調整前四半期純損失(△)」、「引当金の増減額(△は減少)」、「退職給付費用(支払額控除後)」及び「その他」としてそれぞれ△233百万円、△15,865百万円、52百万円、△49,617百万円に組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
1. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	1,716百万円 ・従業員の住宅ローン 1,716	1,401百万円 ・従業員の住宅ローン 1,401
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(平成25年9月30日)

(追加情報)

「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」の前連結会計年度末からの増減内訳は次のとおりです。退職給付に係る調整累計額に計上されている数理計算上の差異を費用処理（組替調整）したことにより13,096百万円（欧州子会社の退職給付制度の一部パイアウト等に伴う一括償却額が4,550百万円含まれております）増加した一方、海外連結子会社に係る外貨建ての退職給付に係る調整累計額の円貨換算による為替影響等により15,428百万円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 159,066百万円 研究開発費 114,633	従業員給料手当 163,953百万円 研究開発費 112,081
※2. 事業構造改善費用	—	海外事業を中心とした人員関連費用を計上したほか、LSI事業の構造改革費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	現金及び預金 220,545百万円 有価証券 60,680 満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券 Δ 7,047 現金及び現金同等物 274,178	現金及び預金 284,456百万円 有価証券 57,030 満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券 Δ 9,759 現金及び現金同等物 331,727
※2. 投資活動による キャッシュ・フロー 事業譲渡による収入	—	(追加情報) 主にマイコン・アナログ事業の譲渡に伴う収入であります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	10,347	5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	10,346	5円	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

Ⅱ 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,314,193	494,988	241,987	2,051,168	12,741	2,063,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,249	54,400	26,704	107,353	22,966	130,319
計	1,340,442	549,388	268,691	2,158,521	35,707	2,194,228
セグメント利益又は損失（△）	43,740	10,428	△7,039	47,129	△3,152	43,977

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	2,158,521
「その他」の区分の売上高	35,707
セグメント間取引消去他	△122,415
四半期連結損益計算書の売上高	2,071,813

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	47,129
「その他」の区分の損失（△）	△3,152
全社費用（注）	△37,085
セグメント間取引消去他	△2,556
四半期連結損益計算書の営業利益	4,336

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

Ⅲ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,438,503	419,017	279,514	2,137,034	5,653	2,142,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,464	59,678	24,963	109,105	21,580	130,685
計	1,462,967	478,695	304,477	2,246,139	27,233	2,273,372
セグメント利益又は損失（△）	58,308	△28,752	18,056	47,612	△3,902	43,710

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	2,246,139
「その他」の区分の売上高	27,233
セグメント間取引消去他	△121,771
四半期連結損益計算書の売上高	2,151,601

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	47,612
「その他」の区分の損失（△）	△3,902
全社費用（注）	△33,002
セグメント間取引消去他	113
四半期連結損益計算書の営業利益	10,821

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失（△）は、「テクノロジーソリューション」で3,354百万円減少しております。

Ⅳ 前第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	699,821	283,187	123,955	1,106,963	3,434	1,110,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,501	31,587	14,361	59,449	12,582	72,031
計	713,322	314,774	138,316	1,166,412	16,016	1,182,428
セグメント利益又は損失（△）	44,561	12,463	△3,383	53,641	△1,675	51,966

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,166,412
「その他」の区分の売上高	16,016
セグメント間取引消去他	△67,985
四半期連結損益計算書の売上高	1,114,443

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	53,641
「その他」の区分の損失（△）	△1,675
全社費用（注）	△19,465
セグメント間取引消去他	△1,426
四半期連結損益計算書の営業利益	31,075

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

V 当第2四半期連結会計期間（自平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	772,149	227,638	144,967	1,144,754	3,023	1,147,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,230	35,109	14,126	62,465	11,028	73,493
計	785,379	262,747	159,093	1,207,219	14,051	1,221,270
セグメント利益又は損失（△）	55,726	△11,607	10,419	54,538	△2,355	52,183

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,207,219
「その他」の区分の売上高	14,051
セグメント間取引消去他	△68,902
四半期連結損益計算書の売上高	1,152,368

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	54,538
「その他」の区分の損失（△）	△2,355
全社費用（注）	△16,380
セグメント間取引消去他	△2,146
四半期連結損益計算書の営業利益	33,657

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結会計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結会計期間のセグメント利益又は損失（△）は、「テクノロジーソリューション」で1,658百万円減少しております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,378,540 （ 66.5%）	339,559 （ 16.4%）	135,587 （ 6.6%）	218,127 （ 10.5%）	693,273 （ 33.5%）	2,071,813 （ 100.0%）

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,292,123 （ 60.1%）	414,237 （ 19.2%）	198,619 （ 9.2%）	246,622 （ 11.5%）	859,478 （ 39.9%）	2,151,601 （ 100.0%）

前第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
759,560 （ 68.2%）	170,964 （ 15.3%）	70,659 （ 6.3%）	113,260 （ 10.2%）	354,883 （ 31.8%）	1,114,443 （ 100.0%）

当第2四半期連結会計期間（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
708,351 （ 61.5%）	213,677 （ 18.5%）	101,222 （ 8.8%）	129,118 （ 11.2%）	444,017 （ 38.5%）	1,152,368 （ 100.0%）

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. （ ）内は連結売上高に占める割合であります。

(金融商品関係)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券	125,149	145,712	20,563	133,902	170,752	36,850

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間の連結貸借対照表計上額はそれぞれ46,643百万円、49,698百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	78,243	40,093	38,150	92,795	39,420	53,375
債券	14,842	14,812	30	6,547	6,546	1
その他	105,044	105,387	△343	59,783	59,925	△142
合計	198,129	160,292	37,837	159,125	105,891	53,234

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度末(平成25年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	買建				
	ポンド	111,715	—	2,036	2,036
	米ドル	34,837	371	616	616
	ユーロ	40,638	—	567	567
	その他	5,513	—	△42	△42
	売建				
	米ドル	27,585	—	△1,789	△1,789
	ユーロ	6,731	736	72	72
	その他	4,365	44	△77	△77
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	3,002 (33)	— (-)	20	△13
	売建				
	ドルコール	3,002 (△33)	— (-)	△187	△154
スワップ取引					
受取ポンド	15,672	—	110	110	
支払ポンド	15,647	—	38	38	
その他	15,024	834	△38	△38	
	合 計			1,326	1,326

(注) 1. 契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

II 当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	61,528	406	△983	△983
	ユーロ	18,469	—	△195	△195
	その他	3,691	48	△24	△24
	売建				
	米ドル	3,423	—	65	65
	ユーロ	6,101	813	36	36
	その他	3,631	150	37	37
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	29,491 (321)	— (—)	621	300
	売建				
	ドルコール	29,491 (△321)	— (—)	△115	206
	スワップ取引				
受取ポンド	14,219	—	147	147	
支払ポンド	5,840	—	△74	△74	
その他	13,517	905	△31	△31	
	合 計			△516	△516

- (注) 1. 契約額等の ()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△6円97銭	△4円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△14,413	△9,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△14,413	△9,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,345	2,069,254

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額(△)は1円63銭増加しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円35銭	5円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	11,079	12,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,079	12,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,342	2,069,236
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円35銭	5円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△3	△2
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△3)	(△2)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—

- (注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結会計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額はそれぞれ81銭、80銭減少しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(国内普通社債の発行)

① 第32回無担保社債

- ・発行総額 : 30,000百万円
- ・利率 : 年0.267%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 平成28年10月14日(3年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 平成25年10月16日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の使途 : 平成25年10月末までに返済期日が到来した社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当いたします。

② 第33回無担保社債

- ・発行総額 : 35,000百万円
- ・利率 : 年0.410%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 平成30年10月16日(5年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 平成25年10月16日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の使途 : 平成25年10月末までに返済期日が到来した社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当いたします。

③ 第34回無担保社債

- ・発行総額 : 15,000百万円
- ・利率 : 年0.644%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 平成32年10月16日(7年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 平成25年10月16日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の使途 : 平成25年10月末までに返済期日が到来した社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当いたします。